

株主通信



Contents

- | | | | |
|----|----------------------------|----|-------|
| 01 | トップメッセージ | 07 | 会社概要 |
| 03 | 下半期トピックス | 07 | 株式の状況 |
| 04 | 財務ハイライト/セグメント別業績の概況 | 07 | 株主メモ |
| 05 | 未来のデジタル社会を支えるマテリアルを描く | 07 | 役員 |
| 06 | なるほど！三井金属
・九州先端材料開発センター | | |

第**101**期
報告書

2025年
4月1日

2026年
3月31日

証券コード：5706



代表取締役社長 いけのぶ せいじ 池信省爾

社長就任のご挨拶

株主の皆さまには平素より格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。4月1日付で代表取締役社長に就任しました池信省爾です。いま世界は、先行きが見通しにくく、将来の予測が困難な大きな転換期にあります。このような転換期こそ、創業150年を超える歴史の中で、時代の変化とともに事業を進化させてきた当社の強みを活かす成長の機会と捉え、しっかりと経営の舵取りを果たしてまいります。私は、経営企画本部の責任者として、当社の存在意義であるパーパスおよび全社ビジョン(2030年のありたい姿)を定め、その達成に向けて諸施策を実行してまいりました。2025年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「25中計」においても引き続き、経済的価値の向上と社会的価値の向上の両立を目指す統合思考経営、資本効率や株価を意識した経営、人的資本の拡充を推し進めるなど、これまでの経営の方向性に大きな変更はなく、これらを深化、加速させてまいります。

今後は、全社ビジョン(2030年のありたい姿)

達成はもとより、2035年、2040年と長期的な視点でしっかりと成長の方向性を示し、社会で必要とされる企業であり続けること、そして従業員一人ひとりが誇りを持てる企業であり続けること、これらを実現してステークホルダーの皆さまの共感を得ることで、中長期的な企業価値をさらに高めていきたいと考えております。

これからも引き続き、温かいご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしく申し上げます。

2025年度の総括

現中期経営計画「25中計」がスタートしました。「25中計」では、パーパスを基軸とした全社ビジョン(2030年のありたい姿)を確実なものとするため、3つの重点課題である「経営基盤の強化」、「人的資本の拡充」、「DXの促進」を設定し、これらを着実に進めるために現行施策のブラッシュアップと追加施策を実施してまいります。

2025年度の業績は、売上高が7,585億円、営業利益1,309億円、経常利益1,367億円、親会社株主に帰属する当期純利益が912億円といずれも過去

25中計重点課題

経営基盤の強化

ポートフォリオマネジメント強化

- 事業性評価への事業別WACC・ROIC目標の導入、社会的価値の反映
- “大胆施策※”の実行
- 新規事業/全社シナジー創出の仕組みを拡充

情報マネジメント基盤の整備

- 社内外への情報発信、ブランディング強化

監査等委員会設置会社への移行によるガバナンス強化と全社戦略の促進

※ 大胆施策:「漸次的でなく非線形な成長への変化」を実現する施策

人的資本の拡充

パーパス/全社ビジョンに基づく行動指針の設定

- 事業価値向上に繋がる人材育成/現場力強化と働きがい改革の加速
- 全社企業価値向上に資する人材育成

DXの促進

- 業務効率化と新たな価値創造業務への転換
- ICT人材最適配置とDX人材育成

最高を記録しました。業績が大きく上向いた要因として、機能材料セグメントの主要製品であるキャリア付極薄銅箔および高周波基板用電解銅箔の販売量がAIサーバー用途を中心に堅調に推移したこと、金属セグメントでは為替の円安、金属価格の上昇など外部要因の好転が挙げられます。中でも金属セグメントの外部要因好転による在庫要因など実力以上の利益が計上された一方で、長年取り組んできたリサイクル製錬ネットワークの深化による副産物および有価金属回収は着実に進展しており、業績の底上げに大いに寄与したと考えております。

また、当社の主力製品であった自動車用ドアロックの製造・販売会社である三井金属アクトの全株式をはじめとする一部子会社の株式を譲渡いたしました。これは成長に向けて適切な経営資源配分を行うポートフォリオマネジメント強化の一環であります。

2025年4月より、全社ビジョン(2030年のありたい姿)の実現に向け、従業員の行動変容を促すべく、バリュー(行動指針)を制定し、人事制度と連動した運用を開始しました。また、2024年度の「なでしこ銘柄」選定に続き、2025年度は「Nextなでしこ共働き・共育て支援企業」に選定されました。

「25中計」達成および全社ビジョン(2030年のありたい姿)実現に向けて

当社は、「25中計」最終年度である2027年度経常利益を原計画700億円から1,150億円、2030年度経常利益を原計画1,000億円から1,500億円に見直しました。

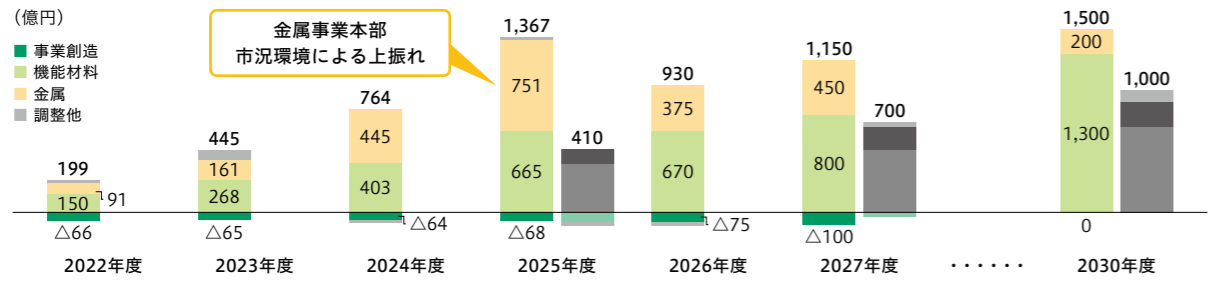
上記の経常利益の達成、そして全社ビジョン(2030年のありたい姿)実現に向けて、2026年度以降も「25中計」で定めた重点課題「経営基盤の強化」、「人的資本の拡充」、「DXの促進」に引き続き取り組んでまいります。

「経営基盤の強化」では、事業性評価の運用定着および実効性の向上を図るとともに、“大胆施策”として「抜本的なキャッシュの創出」の仕組みづくり、およびバイサイドM&Aを含む「大胆な資源投入による成長の加速」に取り組んでおります。2026年度よりM&Aの予算枠を原計画の240億円から600億円へ拡大し、案件の創出と実行の両面で体制強化を進めてまいります。

「人的資本の拡充」では、2025年度のバリュー(行動指針)制定や「Nextなでしこ共働き・共育て支援企業」選定に続き、DE&I、働きがい改革、HRBP※による最適な人材アロケーションなどの人材戦略を構成する施策を定着させ、企業価値向上へのさらなる貢献を進めてまいります。

※ HRBP: Human Resources Business Partnerの略。経営者や事業部門のパートナーとして事業成長と戦略の実行を人材・組織の面から支える機能。

本部別経常損益



「DXの促進」では、これまで各部門・所社で推進してきた「デジタル技術活用」を全社で共有し、生成AIの活用や従業員のリテラシー向上により、業務効率化と戦略の加速を図ってまいります。

最後に

2028年度を初年度とする次期中期経営計画「28中計」は、2030年を最終年度とする、全社ビジョンの実現に向けた重要な中期経営計画となります。「28中計」の策定にあたり、多様な経験や価値観を持つ若手メンバーを中心に、今年度から将来構想の議論を始める予定です。この「28中計」

の中で、2030年および2030年以降の成長をしっかりとし、長期的な企業価値向上に努めてまいります。

ご承知の通り、2025年度は当社株価が大きく上昇しました。その要因は銅箔事業の好調および半導体関連銘柄と市場に認識されたことありますが、当社の経済的価値の向上、社会的価値の向上の両立に向けた長期的な取組みが徐々に評価され始めていることもその一つと認識しております。現在の株価は通過点であり、今後に向けてさらなる長期的な企業価値向上、ひいては株価上昇に繋がる取組みを実行してまいります。

下半期トピックス 2025-26

下半期(2025年10月1日~2026年3月31日)の主な取組みについてご紹介します。

2025年12月 負熱膨張材料のパイロット生産体制構築

負熱膨張材料の事業化に向けた取組みを強化するため、2026年度中にパイロット規模の生産体制を構築することを決定しました。負熱膨張材料は、温度の上昇に伴い収縮する特性を持ち、樹脂、金属、ガラスなどの熱膨張の抑制を可能にします。半導体やセンサーなど様々な分野への応用が期待されており、事業の早期立ち上げに向けた取組みを進めていきます。

2026年1月 高温対応MicroThin™の技術開発を完了

高温プロセスでも剥離可能なMicroThin™の技術開発が完了したことを発表しました。これにより高温プロセスを必要とする基板への適用が可能となり、次世代モバイルデバイスなどに用いられる高い電気特性が求められる各種基板においても、微細回路形成や薄型化、信頼性向上に貢献する材料としてさらなる採用拡大を目指していきます。

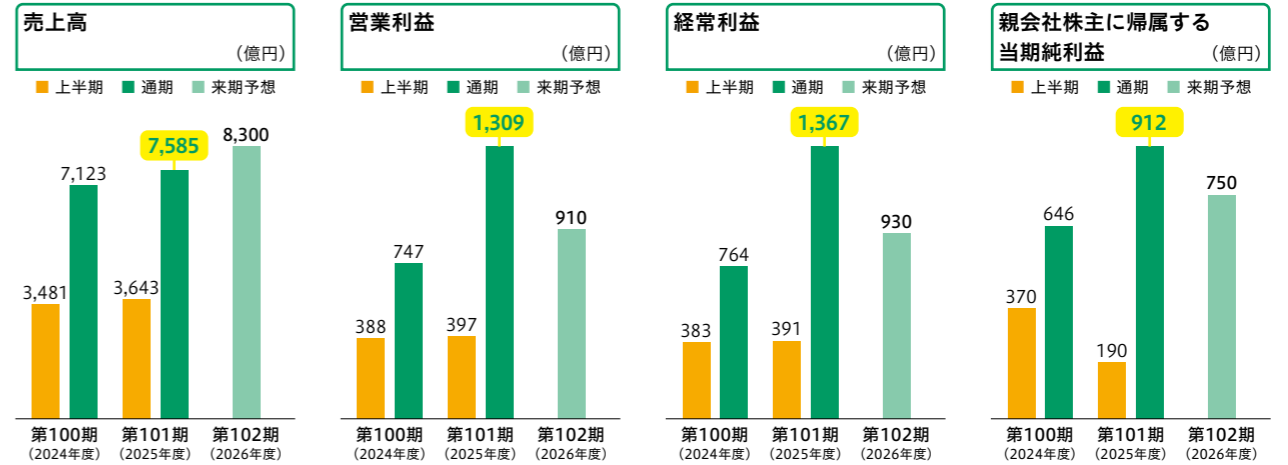
2026年1月 機能性多孔体事業の量産試作体制の構築

ガスやイオンの吸着・分離・濃縮などを可能にする当社の機能性多孔体事業は、お客様からの中量産試験案件の増加に伴い、2026年上期のパイロット試験設備での増産に引き続き、2026年度下期に量産試作用設備を導入します。これにより様々なスケールアップ試作が可能になり、お客様からの製品化に向けた要望に迅速に対応できる体制を強化していきます。

2026年3月 「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定

「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定されました。当社は、働く人全てがいいきと活躍できる企業グループの実現に向け各種施策に取り組み、2019年以降継続して本制度に認定されています。今後も従業員とその家族、取引先従業員への健康維持・増進活動に取り組むことを通じて、さらに活力ある会社づくりを進めていきます。

詳細は、ニュースリリースをご覧ください。 https://www.mitsui-kinzoku.com/news_a/?TabModule844=1#TabModule950_1074



※ 通期予想につきましては、2026年5月13日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

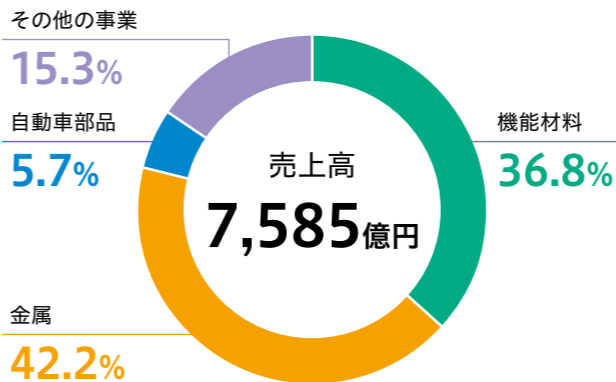
セグメント別業績の概況

機能材料セグメントは、MicroThin™やVSP™をはじめとした主要製品の販売量の増加に加え、需要動向を踏まえた販売価格の改定や販売構成の最適化に取り組み、売上高、経常利益はいずれも増加。

金属セグメントは、非鉄金属相場の上昇や相場変動に伴う在庫要因の好転により、売上高、経常利益はいずれも増加。

自動車部品セグメントは、当社の連結子会社である三井金属アクト株式会社の全株式を2025年11月4日付で譲渡。当連結会計年度の売上高および経常損失には、2025年4月から9月までの6カ月実績を計上。

その他の事業は、国内グループ企業向けおよび海外向け大型工事案件の受注が堅調であったことに加え、持分法による投資利益が増加したため、売上高、経常利益はいずれも増加。



※ 上記グラフの比率は、各セグメントの売上高から、連結調整額をセグメント売上高の比率で案分した数値を除いて算出しています。

機能材料	売上高	3,284億円 (前年同期比33.4%増)
	経常利益	665億円 (前年同期比65.0%増)
金属	売上高	3,766億円 (前年同期比15.9%増)
	経常利益	750億円 (前年同期比68.7%増)
自動車部品	売上高	512億円 (前年同期比46.6%減)
	経常利益	△8億円 (前年同期比-)
その他の事業	売上高	1,364億円 (前年同期比0.4%増)
	経常利益	39億円 (前年同期比137.2%増)

未来のデジタル社会を支える マテリアルを描く

2026年4月よりYouTubeおよびTVerにて新CMの配信を開始しました。

今回の新CMでは、銅箔をテーマに取り上げています。銅箔は、スマートフォンや生成AIなど最先端技術に欠かせない重要なマテリアルとして、現代のデジタル社会を根底から支えています。

こうした三井金属の銅箔が、現在のテクノロジーを支えるだけでなく、これからのデジタル社会の進化や未来の価値創造にも貢献していく存在であることを、より身近に感じていただけるよう表現しました。

CMキャラクターには、150周年広告および商号変更広告に引き続き、俳優の井桁弘恵さんを起用しています。友人とカフェで過ごすひとときを舞台に、スマートフォンの進化に驚く井桁さんと、マテリアルへの想いを熱く語る三井金属従業員との出会いを通じて、普段は意識されにくいマテリアルの存在とその価値を親しみやすく描いています。井桁さんの視線を通して、より多くの方にマテリアルへの理解や関心を深めていただくことを狙いとしています。

新広告ポスター



YouTube・TVerでのCM配信



下記リンクより「マテリアルを語る人 銅箔篇」(30秒)をご覧ください
<https://www.youtube.com/watch?v=WM9yEGzFicE>

交通広告



JR大崎駅(南改札)

福岡空港(国内線ターミナルビル)

なるほど! 三井金属

九州先端材料開発センター設立



開発者の挑戦が、次世代材料と新たな産業を創り出す

将来の成長を支える先端材料開発および新規事業創出を目的として、2026年4月1日、福岡県大牟田市に「九州先端材料開発センター」を設立しました。

近年、半導体などの先端産業分野において、材料技術は製品性能や信頼性を左右する重要な競争因子となっています。ものづくり産業が集積し、産官学連携や多様な技術人材を有する九州地域は、戦略材料開発において高いポテンシャルを備えています。当社は同地域にレアアースを主要製品とするレアマテリアル事業部を有しており、先端材料に欠かせないレアアース・レアメタル素材を、原料調達から最終製品まで一気通貫で開発・製造できる強みがあります。この強みを活かし、事業部と連携した新たな材料開発体制を構築します。

本センターでは、次世代の基盤となる材料の探索に加え、多様な新材料の研究開発を進めます。具体的には、温度上昇に伴い収縮する特性を持ち半導体やセンサー等への応用が期待される「負熱膨張材料」を核とした熱制御技術や、レアアース・レアメタルの精製およびリサイクル技術の深化を推進します。さらに、全固体電池用正極材としても期待される高電位正極LNMO(ニッケルマンガン酸リチウム)や、ゼロエミッション社会に向けた水素貯蔵材料などの研究開発にも注力し、新規製品・新規事業の創出を目指します。

また、本目的のために2028年度までに総工費約100億円を投じ、新開発棟を建設する予定です。高度な材料評価分析部門の設置により材料開発と評価の連携を強化するほか、材料開発と量産技術を並行して進められる中規模試作環境を整備し、事業化のスピード向上を図ります。

主力製品

負熱膨張材

温度の上昇に伴い収縮する特性を持ち、樹脂、金属、ガラス等へ添加することで熱膨張の抑制や熱膨張係数の調整が可能となり、半導体やセンサーをはじめとした、様々な産業分野での応用が期待されています。



高電位正極 (LNMO)

高い電圧が得られるという魅力がありながらも電解液を分解してしまう弱点があるLNMO正極材料について、結晶構造設計とiconos™を使ったコーティング技術の進歩により、上記課題を克服しました。従来のリチウム二次電池だけでなく、全固体電池用の正極材としての活用も期待されています。

※ 三井金属で開発した難溶性金属水溶液。



水素貯蔵材料

ニッケル水素二次電池の負極材としてこれまで多くのハイブリッド自動車に搭載されてきた水素吸蔵合金は、ゼロエミッションの期待の高まりから水素を簡易に貯蔵する材料として注目が集まっています。そのアプリケーション用途は様々で、エネルギーやモビリティ、医療といった分野にまで広がっています。



会社概要 (2026年3月31日現在)

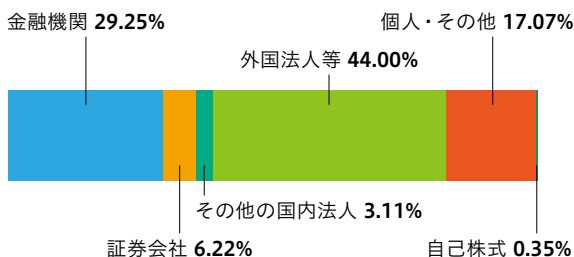
商号 **三井金属株式会社**
(Mitsui Kinzoku Company, Limited)
[呼称: 三井金属/MITSUI KINZOKU]

本店 東京都品川区大崎一丁目11番1号
設立 1950年5月1日
資本金 42,377百万円

株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数 190,000,000株
発行済株式総数 57,415,430株
株主数 45,889名

所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,419	16.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,919	8.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,848	3.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,600	2.79
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,015	1.77
BOFAS INC SEGREGATION ACCOUNT	992	1.73
HSBC HONG KONG - TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	976	1.70
MSIP CLIENT SECURITIES	839	1.46
三井金属社員持株会	785	1.37
JP MORGAN CHASE BANK 385781	781	1.36

※ 持株比率は自己株式(203,126株)を控除して計算しております。
※ 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

定時株主総会の議決権の基準日 3月31日
期末配当の基準日 3月31日
中間配当の基準日 9月30日
定時株主総会 6月下旬

株主名簿管理人・特別口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

ご連絡先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031
株式に関するお手続き・よくある質問はこちら
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency>

公告の方法

電子公告とする。(https://www.mitsui-kinzoku.com/toushi/stock_info/denshikoukoku/)
ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

〈株式事務のお取扱い〉

- 未払配当金の支払いのお申出先
左記三井住友信託銀行にお申し出ください。
- 住所変更、単元未満株式買取等のお申出先
① 証券会社の口座へ株式をお預けになられている株主様は、お取引のある証券会社にお申し出ください。
② 証券会社の口座へ株式をお預けになられていない(特別口座に記録されている)株主様は、左記三井住友信託銀行にお申し出ください。

役員

取締役

納 武士 戸井田 和彦
取締役会長 社外取締役
池信 省爾 武川 恵子
代表取締役社長 社外取締役
岡部 正人
代表取締役専務取締役 兼
専務執行役員
吉本 誠一朗
取締役 兼 常務執行役員

監査等委員である取締役

志岐 和也
取締役 監査等委員
石田 徹
社外取締役 監査等委員
井上 宏
社外取締役 監査等委員
川西 幸子
社外取締役 監査等委員

専務執行役員

齋藤 修
専務執行役員
金属事業本部長
常務執行役員
安田 清隆
常務執行役員
事業創造本部長
川原 誠
常務執行役員
技術本部長

執行役員

宮園 武志
加藤 和照
岡田 和之
山本 拓也
若井 健太郎
須戸 達哉
関口 知生
田中 洋一
石田 新太郎
花野 雅和

フェロー

薦田 康夫
理事
大野 寿宏



三井金属株式会社

コーポレートコミュニケーション部
〒141-8584 東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL: 03-5437-8028

